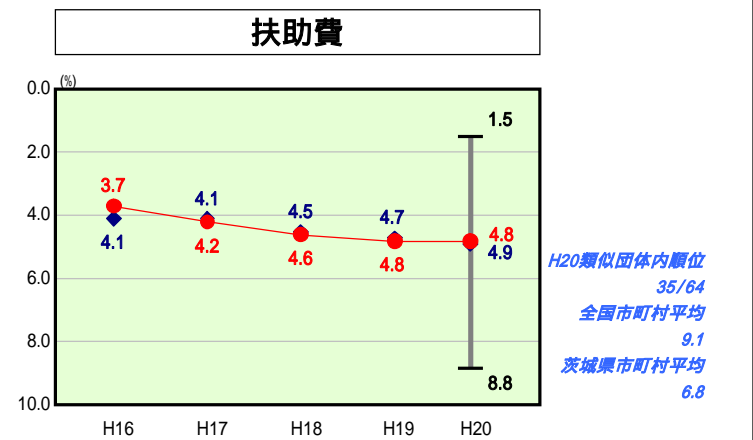
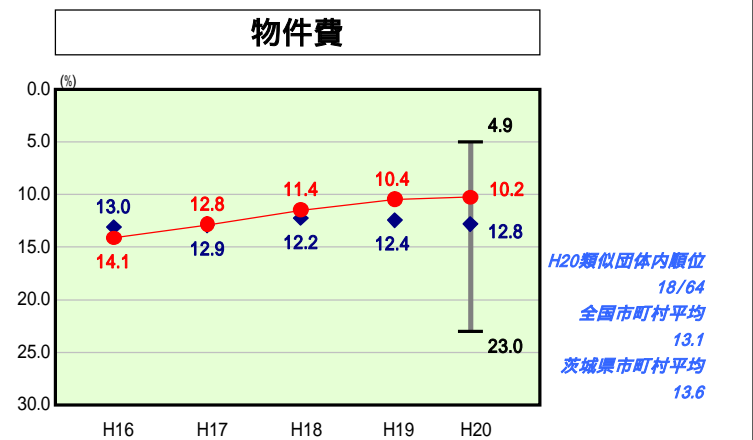
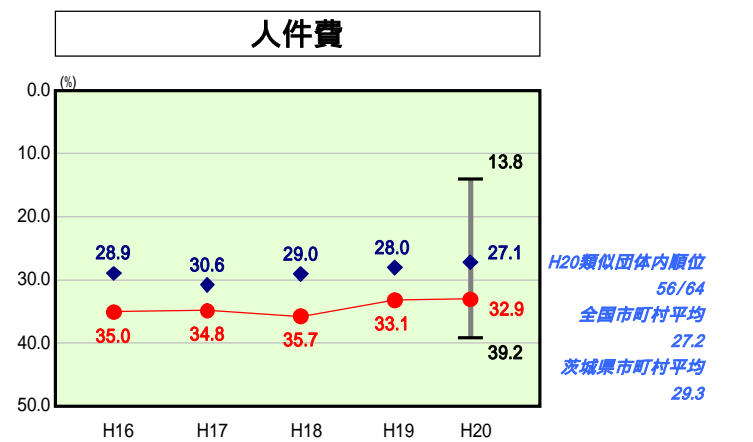
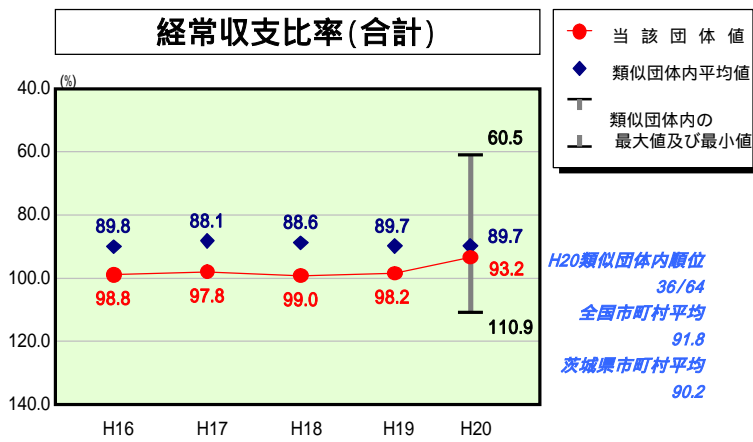
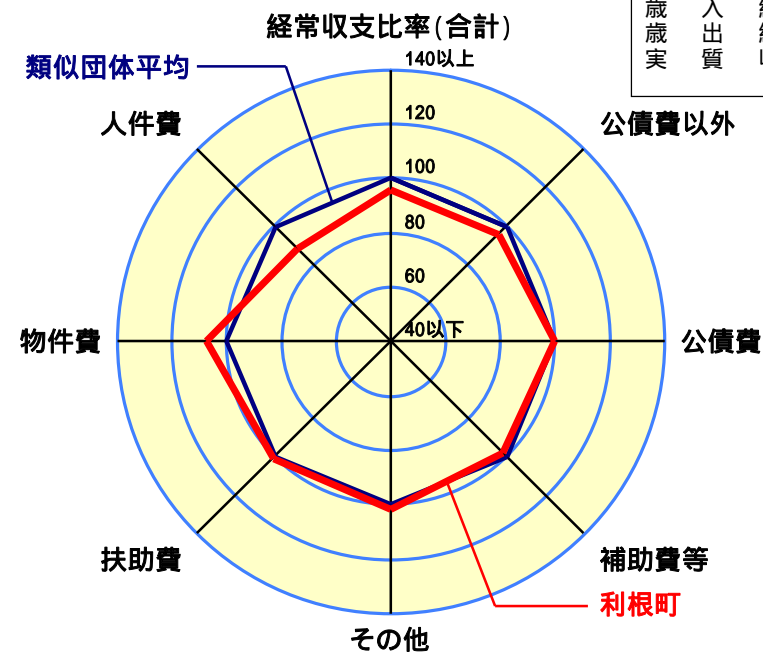


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	17,988人(H21.3.31現在)
面積	24.90 km ²
標準財政規模	3,680,619千円
歳入総額	5,474,869千円
歳出総額	5,289,000千円
実質収支	123,078千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 経常収支比率は平成20年度において、93.2%と類似団体と比べて依然高い水準であるが、平成19年度の98.2%と比較し5.0ポイント、低くなっている。集中改革プランに掲げた人件費、物件費、補助費等の削減プランを段階的に実施してきた成果であり、今後も削減に努めていく。

【人件費】
 人件費に係る経常収支比率は平成20年度において、32.9%と類似団体と比べて依然高い水準であるが、平成19年度と比較し0.2ポイント、平成18年度と比較し2.8ポイント低くなりここ数年間のうちに確実に比率が低下している。これは集中改革プランに掲げた、一般職給料の3%削減、時間外手当、管理職手当50%削減の実施によるものである。今後も、集中改革プランに沿った、職員の適正な定員管理に努め人件費の抑制に努める。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率は平成20年度において、10.2%と類似団体と比べて2.6ポイント低くなっている。平成16年度の14.1%と比較し3.9ポイント減少しており、ここ数年間年々比率が低下してきている。これは、集中改革プランに掲げた小中学校の統合による維持管理費の減、職員による町有地の除草作業、電算業務の見直しによる委託料削減や需用費(消耗品費等)の前年度予算の10%減を目標に経常経費の削減を図ったためである。今後も経常的委託料、需要費などの経常経費の節減に努める。

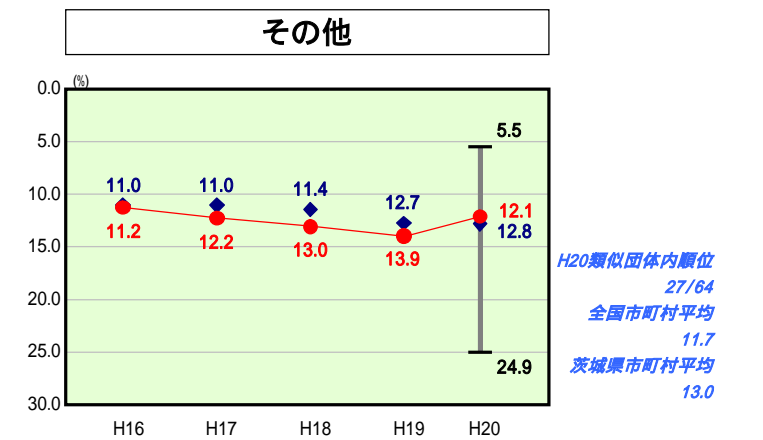
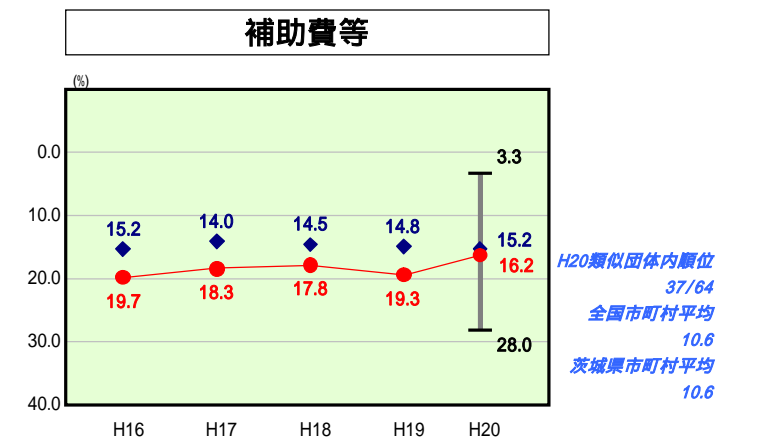
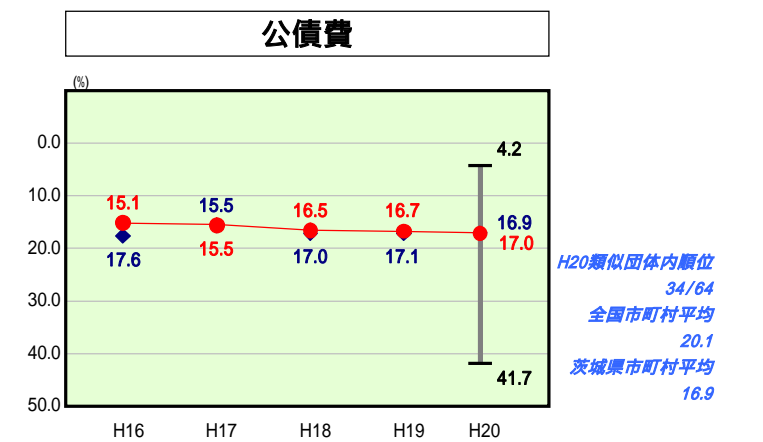
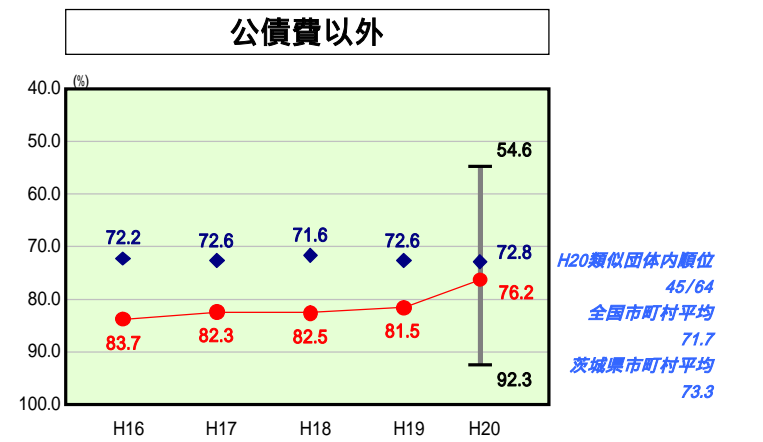
【公債費】
 人口1人当たり決算額は類似団体平均を6.4%上回っている。これは、塵芥処理施設の建設による一部事務組合への公債費負担や農地の基盤整備による土地改良区への負担金が多額なためである。今後数年の内に一部事務組合への負担金の一部終了するが、普通建設事業の必要性・費用対効果を考慮し町債の発行を抑制する。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率は平成20年度において、16.2%と類似団体平均より高い水準であるが、平成19年度の19.3%と比較し3.1ポイント低下した。これは、一部事務組合(龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金)の一般財源負担減及び町単独補助金の見直しで補助金の整理削減を図ったためである。引き続き3Rの推進により町内ゴミの排出量を減らし、一部事務組合に対する負担金の削減や町単独補助金の公益性・必要性・費用効果について検討し整理合理化を図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人口1人当たり決算額は類似団体平均を8.6%下回っているが、人件費の経常収支に占める割合は依然高いため、今後とも職員の適正な定員管理に努め人件費の抑制に努める。

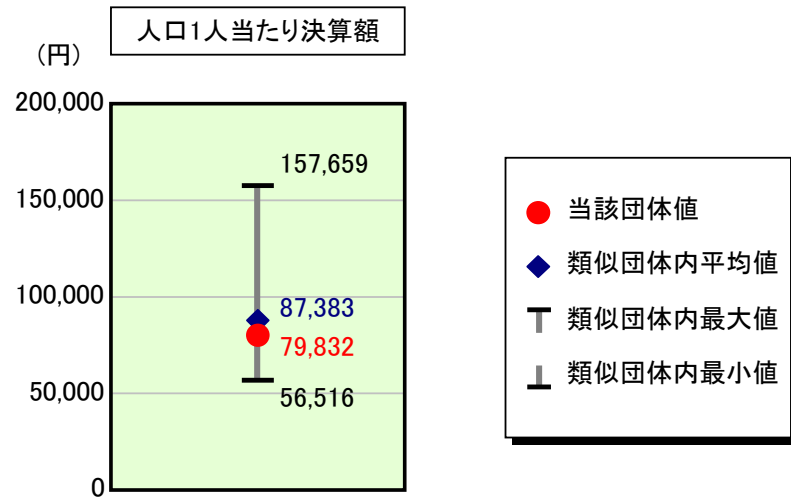
【公債費及び準公債費】
 上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】
 平成20年度において前年度に比べ人口1人当たりの決算額が、普通建設事業費24.5%増になっているのは、国の委託事業であるスーパー堤防整備事業によるものである。単独事業費については、公民館の外装・外構等改修工事終了のため47.3%の減となっている。経常収支比率が依然高く財政が硬直化しているため、今後も普通建設事業内容の見直し、実施時期の延伸など事業費の抑制に努めていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



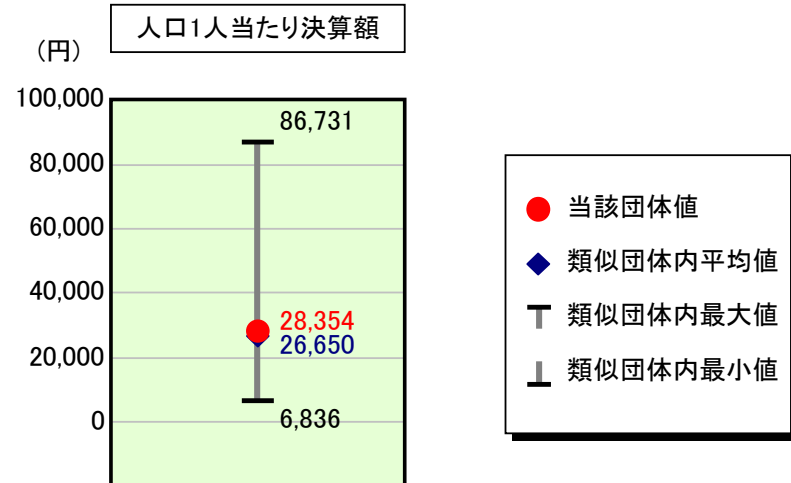
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,219,327	67,786	73,465	▲ 7.7
賃金(物件費)	52,514	2,919	4,682	▲ 37.7
一部事務組合負担金(補助費等)	229,080	12,735	11,769	8.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,199	3,791	3,853	▲ 1.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,914	162	1,092	▲ 85.2
▲退職金	▲ 136,021	▲ 7,562	▲ 7,909	▲ 4.4
合計	1,436,013	79,832	87,383	▲ 8.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.39	7.98	▲ 0.59
ラスパイレス指数	91.8	95.7	▲ 3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

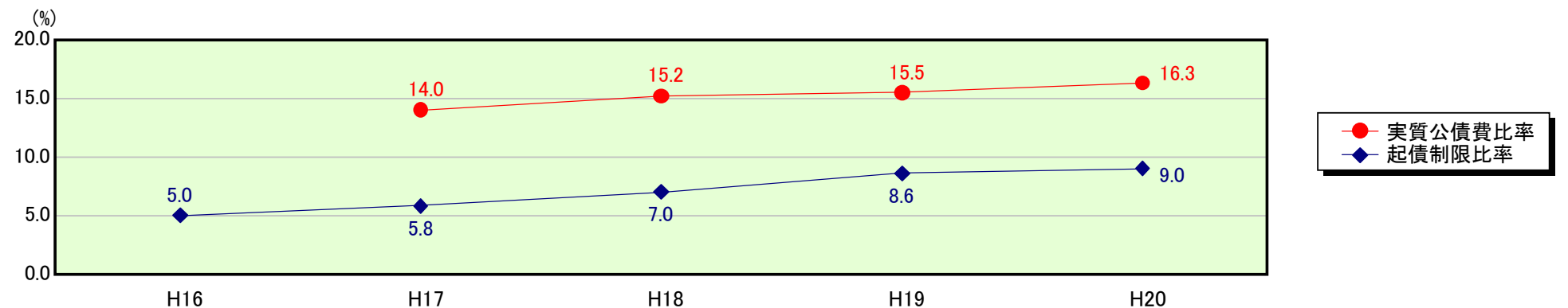


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	581,372	32,320	39,720	▲ 18.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	77,649	4,317	11,894	▲ 63.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	253,128	14,072	6,365	121.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	86,770	4,824	1,388	247.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 488,893	▲ 27,179	▲ 32,740	▲ 17.0
合計	510,026	28,354	26,650	6.4

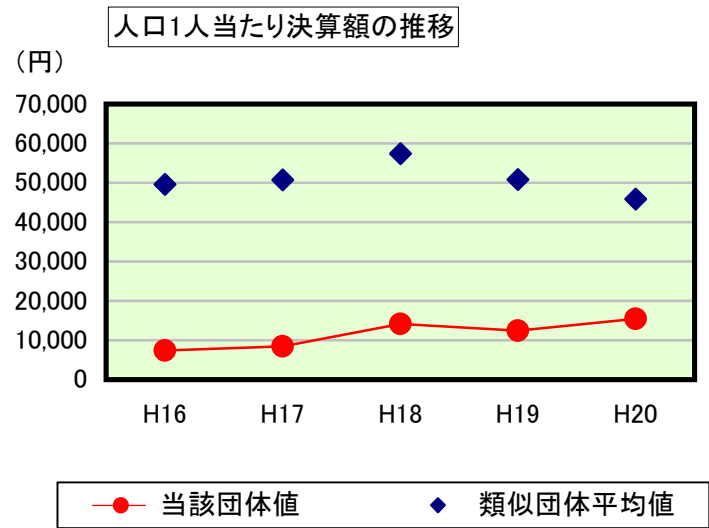
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	137,649	7,367	▲ 14.7	49,563	▲ 13.9	▲ 0.8
うち単独分	115,670	6,191	▲ 4.0	32,061	▲ 17.3	13.3
H17	156,087	8,438	14.5	50,707	2.3	12.2
うち単独分	151,361	8,182	32.2	32,323	0.8	31.4
H18	258,026	14,131	67.5	57,400	13.2	54.3
うち単独分	200,879	11,002	34.5	34,972	8.2	26.3
H19	224,026	12,402	▲ 12.2	50,788	▲ 11.5	▲ 0.7
うち単独分	223,054	12,348	12.2	26,521	▲ 24.2	36.4
H20	277,726	15,440	24.5	45,820	▲ 9.8	34.3
うち単独分	117,132	6,512	▲ 47.3	22,743	▲ 14.2	▲ 33.1
過去5年間平均	210,703	11,556	15.9	50,856	▲ 3.9	19.8
うち単独分	161,619	8,847	5.5	29,724	▲ 9.3	14.8